別　冊

令 和 ４ 年 度
かずさ水道広域連合企業団
水 道 事 業 会 計 予 算

（議案第２号）

かずさ水道広域連合企業団

議案第２号

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第１章　　水　道　事　業

（総　　則）

第１条　令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給　水　戸　数　　136,305 戸
(2) 年 間 総 給 水 量　　38,564,121 ㎥
(3) １ 日 平 均 給 水 量　　105,655 ㎥
(4) 主要な建設改良事業　　集中監視設備更新事業、配水管更新事業　ほか

（集中監視設備更新工事
潮見二丁目地先配水管改良工事
向郷地先配水管更新工事
小久保地先配水管更新工事
神納地先配水管改良工事　　等）

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	水 道 事 業 収 益	10,779,302 千円
第１項	営　業　収　益	9,376,256 千円
第２項	営 業 外 収 益	1,403,046 千円
	支　　出	
第１款	水 道 事 業 費 用	10,101,439 千円
第１項	営　業　費　用	9,696,931 千円
第２項	営 業 外 費 用	374,063 千円
第３項	特　別　損　失	10,445 千円
第４項	予　　備　　費	20,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,864,190千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 400,542千円、減債積立金 487,495千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,976,153千円で補てんするものとする。）。

収入		
第１款	資本的収入	5,169,201 千円
第１項	企業債	2,834,100 千円
第２項	出資金	896,742 千円
第３項	国庫補助金	1,236,848 千円
第４項	県補助金	12,880 千円
第５項	他会計補助金	50,144 千円
第６項	負担金	138,487 千円
支出		
第１款	資本的支出	8,033,391 千円
第１項	建設改良費	6,186,163 千円
第２項	企業債償還金	1,827,228 千円
第３項	予備費	20,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
集中監視設備更新に係る経費	令和５年度まで	363,000 千円
木更津市域配水管改良に係る経費	令和５年度まで	356,000 千円
君津市域配水管更新に係る経費	令和５年度まで	185,000 千円
富津市域配水管更新に係る経費	令和５年度まで	332,000 千円
袖ケ浦市域配水管改良に係る経費	令和５年度まで	238,000 千円
上烏田浄水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	令和５年度まで	19,000 千円
水道施設強靭化に向けた対策検討業務委託に係る経費	令和５年度まで	17,000 千円
伊豆島配水池等耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	令和５年度まで	8,000 千円
中台浄水場系基幹管路耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	令和５年度まで	7,000 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 2,834,100	証書借入又は証券発行	年利５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職　員　給　与　費　　768,666 千円

(2) 交　　際　　費　　160 千円

（他会計からの補助金等）

第９条　地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
木更津市	8,320 千円	93,763 千円
君津市	13,133 千円	436,732 千円
富津市	6,392 千円	366,144 千円
袖ケ浦市	11,500 千円	111,567 千円
合計	39,345 千円	1,008,206 千円

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、87,295千円と定める。

第２章　水道用水供給事業

（総　　則）

第１条　令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 受　水　団　体　　千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業
(2) 年間総供給水量　　50,547,370 ㎥
(3) １日平均供給水量　　138,485 ㎥
(4) 主要な建設改良事業　　浄水・送水施設耐震化及び更新事業　　ほか
（十日市場浄水場インバータ設備、第２中継ポンプ場設備工事等）

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	水道事業収益	6,720,384 千円
第１項	営業収益	6,438,303 千円
第２項	営業外収益	282,081 千円
	支　　出	
第１款	水道事業費用	6,501,047 千円
第１項	営業費用	6,199,547 千円
第２項	営業外費用	279,240 千円
第３項	特別損失	13,260 千円
第４項	予備費	9,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,050,518千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,784千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,912,734千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第１款	資本的収入	448,361 千円
第１項	企業債	300,000 千円
第２項	出資金	10,100 千円
第３項	国庫補助金	138,261 千円

支　　出		
第１款	資本的支出	2,498,879 千円
第１項	建設改良費	1,711,494 千円
第２項	企業債償還金	782,385 千円
第３項	予備費	5,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
十日市場浄水場インバータ設備更新に係る経費	令和５年度まで	582,000 千円
第２中継ポンプ場電気計装設備更新工事に伴う監視制御設備更新に係る経費	令和５年度まで	167,000 千円
大寺浄水場特別高圧受変電所耐震化工事（建替）に伴う実施設計業務委託に係る経費	令和６年度まで	108,000 千円
大寺浄水場フロック形成池１号池フロキュレータ点検整備に係る経費	令和５年度まで	22,000 千円
第２南部調整池２号池修繕に係る経費	令和５年度まで	296,000 千円
水道施設強靭化に向けた対策検討業務委託に係る経費	令和５年度まで	4,250 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 300,000	証書借入又は証券発行	年利５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職　員　給　与　費　　531,089 千円
(2) 交　　際　　費　　40 千円

（他会計からの補助金等）

第９条　地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
千葉県	617 千円	2,900 千円
木更津市	657 千円	3,100 千円
君津市	336 千円	1,600 千円
富津市	179 千円	900 千円
袖ケ浦市	323 千円	1,600 千円
合計	2,112 千円	10,100 千円

令和４年２月１５日提出

かずさ水道広域連合企業団広域連合企業長　　渡　辺　　芳　邦

予 算 に 関 す る 説 明 書

第１章　　水 道 事 業

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

（水　道　事　業）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　考
1.水道事業収益			千円 10,779,302	
	1.営業収益		9,376,256	
		1.給水収益	9,095,030	水道料金
		2.その他営業収益	281,226	
	2.営業外収益		1,403,046	
		1.加入金	561,616	新規加入金等
		2.受取利息及び配当金	100	出資配当金
		3.他会計補助金	10,168	児童手当に要する経費等
		4.長期前受金戻入	782,328	長期前受金の収益化
		5.雑収益	21,163	
		6.消費税及び地方消費税還付金	27,671	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用			千円 10,101,439	
	1.営業費用		9,696,931	
		1.原水及び浄水費	4,879,917	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2.配水費	761,565	配水設備の維持及び作業等に要する費用
		3.給水費	269,913	給水装置の維持及び作業等に要する費用
		4.業務費	584,956	検針、調定及び収納に要する費用
		5.総係費	390,591	事業活動全般に要する費用
		6.減価償却費	2,750,472	固定資産の減価償却費用
		7.資産減耗費	59,517	資産の除却費用等
	2.営業外費用		374,063	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	343,278	企業債利息
		2.雑支出	874	
		3.消費税及び地方消費税	29,911	
	3.特別損失		10,445	
		1.過年度損益修正損	10,445	
	4.予備費		20,000	
		1.予備費	20,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円 5,169,201	
1.資本的収入				
	1.企業債		2,834,100	
		1.企業債	2,834,100	
	2.出資金		896,742	
		1.出資金	896,742	一般会計からの出資
	3.国庫補助金		1,236,848	
		1.国庫補助金	1,236,848	生活基盤施設耐震化等交付金等
	4.県補助金		12,880	
		1.県補助金	12,880	
	5.他会計補助金		50,144	
		1.他会計補助金	50,144	
	6.負担金		138,487	
		1.他会計負担金	61,320	
		2.工事負担金	77,167	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1.資本的支出			8,033,391	
	1.建設改良費		6,186,163	
		1.改良事業費	5,658,931	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2.拡張事業費	123,345	新たな施設等の取得に要する費用
		3.事務費	366,744	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		4.固定資産購入費	29,474	固定資産取得に要する費用
		5.量水器費	7,669	
	2.企業債償還金		1,827,228	
		1.企業債償還金	1,827,228	企業債元金
	3.予備費		20,000	
		1.予備費	20,000	

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（ 水　道　事　業 ）

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	347,798
減価償却費	2,750,472
固定資産除却費	52,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,179
引当金の増減額(△は減少)	6,229
長期前受金戻入額	△ 782,328
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	343,278
未収金の増減額(△は増加)	207,094
未払金の増減額(△は減少)	△ 155,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,482
小計	2,756,371
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 343,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,413,193
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,666,540
国庫補助金等による収入	1,249,728
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 120,065
他会計からの繰入金による収入	111,464
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 10,591
工事負担金等による収入	76,267
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 6,691
投資に係る未収金等債権の増減額（△は増加）	478,629
投資に係る未払金等債務の増減額（△は減少）	260,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,627,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,834,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,827,228
他会計からの出資による収入	896,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,614
資金増加額（又は減少額）	689,311
資金期首残高	6,897,018
資金期末残高	7,586,329

給　与　費　明　細　書

（水　道　事　業）

1　総　　括

区　　分		職　員　数		給与費				法定福利費	合　　計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		（人）	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	38	(4) 63	6,715	231,909	151,921	390,545	137,318	527,863
	資本勘定支弁職員	0	(0) 31	0	118,075	82,596	200,671	40,132	240,803
	合　　計	38	(4) 94	6,715	349,984	234,517	591,216	177,450	768,666
前年度	損益勘定支弁職員	33	(4) 64	6,297	230,869	188,467	425,633	153,723	579,356
	資本勘定支弁職員	0	(0) 30	0	107,619	68,228	175,847	35,288	211,135
	合　　計	33	(4) 94	6,297	338,488	256,695	601,480	189,011	790,491
比較	損益勘定支弁職員	5	(0) △ 1	418	1,040	△ 36,546	△ 35,088	△ 16,405	△ 51,493
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	10,456	14,368	24,824	4,844	29,668
	合　　計	5	(0) 0	418	11,496	△ 22,178	△ 10,264	△ 11,561	△ 21,825

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	6,198	8,419	19,318	5,582	8,684
前年度	5,598	7,332	21,435	6,129	10,160
比　較	600	1,087	△ 2,117	△ 547	△ 1,476

区　分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	46,190	0	74,628	58,881
前年度	0	39,470	0	75,208	53,204
比　較	0	6,720	0	△ 580	5,677

区　分	退職手当（千円）
本年度	6,617
前年度	38,159
比　較	△ 31,542

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	38	60	2,118	226,540	148,942	377,600	135,689	513,289
	資本勘定支弁職員	0	31	0	118,075	82,596	200,671	40,132	240,803
	合計	38	91	2,118	344,615	231,538	578,271	175,821	754,092
前年度	損益勘定支弁職員	33	60	5,385	223,801	184,363	413,549	151,795	565,344
	資本勘定支弁職員	0	30	0	107,619	68,228	175,847	35,288	211,135
	合計	33	90	5,385	331,420	252,591	589,396	187,083	776,479
比較	損益勘定支弁職員	5	0	△ 3,267	2,739	△ 35,421	△ 35,949	△ 16,106	△ 52,055
	資本勘定支弁職員	0	1	0	10,456	14,368	24,824	4,844	29,668
	合計	5	1	△ 3,267	13,195	△ 21,053	△ 11,125	△ 11,262	△ 22,387

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	6,198	8,419	19,049	5,582	8,225
前年度	5,598	7,332	20,292	6,129	9,560
比較	600	1,087	△ 1,243	△ 547	△ 1,335

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	46,190	0	72,607	58,881
前年度	0	39,470	0	73,068	53,204
比較	0	6,720	0	△ 461	5,677

区分	退職手当（千円）
本年度	6,387
前年度	37,938
比較	△ 31,551

イ　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 3	4,597	5,369	2,979	12,945	1,629	14,574
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(4) 3	4,597	5,369	2,979	12,945	1,629	14,574
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 4	912	7,068	4,104	12,084	1,928	14,012
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(4) 4	912	7,068	4,104	12,084	1,928	14,012
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	3,685	△ 1,699	△ 1,125	861	△ 299	562
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) △ 1	3,685	△ 1,699	△ 1,125	861	△ 299	562

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	0	0	269	0	459
前年度	0	0	1,143	0	600
比較	0	0	△ 874	0	△ 141

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	0	0	2,021	0
前年度	0	0	0	2,140	0
比較	0	0	0	△ 119	0

区分	退職手当（千円）
本年度	230
前年度	221
比較	9

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考
給料	11,496	その他の増減分	11,496	職員の変動に係る増減分	11,496	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　91 人　0 人　91 人 前年度　90 人　0 人　90 人
手当	△ 22,178	制度改正に伴う増減分	△ 7,594	期末手当	△ 7,594	支給割合を0.15月分引き下げ　2.4月分
		その他の増減分	15,790	管理職手当	1,080	
				扶養手当	1,087	
				地域手当	△ 2,117	
				住居手当	△ 547	
				通勤手当	△ 1,476	
				特殊勤務手当	0	
				時間外・休日勤務手当	6,240	
				管理職特別勤務	0	
				期末手当	7,014	
				勤勉手当	5,677	
				退職手当	△ 1,168	
			△ 30,374	特別損失※	△ 30,374	

※令和３年４月１日付けで身分移行した職員の移行前の在職期間（派遣元入庁日から令和３年３月３１日まで）に係る退職給付引当金分については、特別損失として計上した。令和３年度については、身分移行の選考を実施しないため、令和４年度の特別損失は皆減となる。

3　給料及び手当の状況

水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の規定（特殊勤務手当を除く。）及び級号給に基づき支給している。

(1) 特殊勤務手当

区分		全職種
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率（3年11月1日現在）	(%)	0
支給対象職員１人当たり平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

債務負担行為に関する調書
（水道事業）

（本年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
集中監視設備更新に係る経費	363,000	—	—	令和５年度まで	363,000		99,000		264,000
木更津市域配水管改良に係る経費	356,000	—	—	令和５年度まで	356,000		83,067		272,933
君津市域配水管更新に係る経費	185,000	—	—	令和５年度まで	185,000		43,167		141,833
富津市域配水管更新に係る経費	332,000	—	—	令和５年度まで	332,000		77,467		254,533
袖ケ浦市域配水管改良に係る経費	238,000	—	—	令和５年度まで	238,000		55,533		182,467
上烏田浄水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	19,000	—	—	令和５年度まで	19,000				19,000
水道施設強靭化に向けた対策検討業務委託に係る経費	17,000	—	—	令和５年度まで	17,000				17,000
伊豆島配水池等耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	8,000	—	—	令和５年度まで	8,000				8,000
中台浄水場系基幹管路耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	7,000	—	—	令和５年度まで	7,000				7,000

（過年度議決済み（予定）に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
太田一丁目地先配水管改良に係る経費	130,000	—	—	令和４年度まで	130,000		18,150		111,850
南子安四丁目地先配水管更新に係る経費	76,000	—	—	令和４年度まで	76,000		21,824		54,176
千種新田地先配水管更新に係る経費	79,000	—	—	令和４年度まで	79,000		22,057		56,943
長浦拓二号地先配水管改良に係る経費	80,000	—	—	令和４年度まで	80,000		19,267		60,733
木更津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	588,000	—	—	令和６年度まで	588,000				588,000
君津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	787,000	—	—	令和６年度まで	787,000				787,000
笹毛地先送水管更新に係る経費	90,000	—	—	令和４年度まで	90,000		28,453		61,547
本庁舎冷温水発生機更新に係る経費	24,000	—	—	令和４年度まで	24,000				24,000
江川地先配水管布設に係る経費	19,000	—	—	令和４年度まで	19,000				19,000
向郷地先配水管更新に係る経費	116,000	—	—	令和４年度まで	116,000		30,214		85,786
神納地先配水管改良に係る経費	29,000	—	—	令和４年度まで	29,000				29,000
君津市配水管更新工事実施設計業務委託に係る経費	27,000	—	—	令和４年度まで	27,000		6,366		20,634
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	470,000	令和３年度	118,971	令和５年度まで	351,029		74,617		276,412
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	404,000	令和３年度	128,436	令和５年度まで	275,564				275,564
袖ケ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	391,000	令和３年度	112,134	令和５年度まで	278,866				278,866

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
（ 水 道 事 業 ）

（ 令 和 5 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,823,888		
ロ 建物	3,594,208			
減価償却累計額	△ 2,242,041	1,352,167		
ハ 構築物	114,929,281			
減価償却累計額	△ 53,502,313	61,426,968		
ニ 機械及び装置	17,447,639			
減価償却累計額	△ 12,153,740	5,293,899		
ホ 車両運搬具	110,484			
減価償却累計額	△ 66,517	43,967		
ヘ 工具、器具及び備品	142,652			
減価償却累計額	△ 123,076	19,576		
ト 建設仮勘定		1,790,380		
有形固定資産合計			72,750,845	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		2,105		
無形固定資産合計			2,105	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		190,116		
投資その他の資産合計			190,116	
固定資産合計				72,943,066
2 流動資産				
(1) 現金・預金			7,586,329	
(2) 未収金		1,041,608		
貸倒引当金		△ 11,898	1,029,710	
(3) 貯蔵品			115,643	
(4) 仮払預託金			184	
(5) その他流動資産			12	
流動資産合計				8,731,878
資産合計				**81,674,944**
負　債　の　部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		25,237,099		

企業債合計		25,237,099	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	44,871		
引当金合計		44,871	
固定負債合計			25,281,970
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,846,654		
企業債合計		1,846,654	
(2)未払金		4,003,485	
(3)前受金		2,199	
(4)引当金			
イ 賞与引当金	43,626		
ロ 法定福利費引当金	8,312		
ハ 修繕引当金	113,012		
引当金合計		164,950	
(5)預り金		291,300	
流動負債合計			6,308,588
5 繰延収益			
(1)長期前受金		40,413,835	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 21,813,175	
繰延収益合計			18,600,660
負債合計			50,191,218
資本の部			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,381	
(2)出資金		6,211,233	
(3)組入資本金		20,302,707	
資本金合計			26,841,321
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 補助金	185,518		
ロ 工事負担金	468,783		
ハ 開発負担金	285,061		
ニ 受贈財産評価額	503,051		
ホ 寄附金	36,120		
ヘ 分担金	297,830		
ト 加入金	801,908		
チ その他資本剰余金	450,752		
資本剰余金合計		3,029,023	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	153,530		
ロ 利益積立金	143,433		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,316,419		
利益剰余金合計		1,613,382	
剰余金合計			4,642,405
資本合計			31,483,726
負債資本合計			**81,674,944**

令和３年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 水　道　事　業 ）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 営　業　収　益			
(1) 給　水　収　益	8,240,030		
(2) その他営業収益	257,848	8,497,878	
２ 営　業　費　用			
(1) 原水及び浄水費	4,484,913		
(2) 配　水　費	677,473		
(3) 給　水　費	235,029		
(4) 業　務　費	547,849		
(5) 総　係　費	373,694		
(6) 減価償却費	2,606,344		
(7) 資産減耗費	251,190	9,176,492	
営　業　損　失			△ 678,614
３ 営業外収益			
(1) 加　入　金	515,580		
(2) 受取利息及び配当金	100		
(3) 他会計補助金	42,514		
(4) 長期前受金戻入	760,327		
(5) 雑　収　益	19,222	1,337,743	
４ 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	365,540		
(2) 雑　支　出	23,203	388,743	949,000
経　常　利　益			270,386
５ 特　別　損　失			
(1) 過年度損益修正損	8,320		
(2) その他特別損失	29,701	38,021	△ 38,021
６ 予　備　費			
(1) 予　備　費	18,000	18,000	△ 18,000
当年度純利益			214,365
前年度繰越利益剰余金			467,346
その他未処分利益剰余金変動額			713,981
当年度未処分利益剰余金			**1,395,692**

令和３年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水　道　事　業）

（令和４年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		2,821,456	
ロ 建物	3,521,954		
減価償却累計額	△ 2,187,985	1,333,969	
ハ 構築物	111,001,802		
減価償却累計額	△ 51,846,131	59,155,671	
ニ 機械及び装置	17,053,689		
減価償却累計額	△ 11,794,109	5,259,580	
ホ 車両運搬具	110,484		
減価償却累計額	△ 61,430	49,054	
ヘ 工具、器具及び備品	134,170		
減価償却累計額	△ 121,137	13,033	
ト 建設仮勘定		1,025,703	
有形固定資産合計			69,658,466
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		159	
ロ その他無形固定資産		1,946	
無形固定資産合計			2,105
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		190,116	
投資その他の資産合計			190,116
固定資産合計			69,850,687
2 流動資産			
(1)現金・預金			6,897,018
(2)未収金		1,727,331	
貸倒引当金		△ 16,077	1,711,254
(3)貯蔵品			107,161
(4)仮払預託金			184
(5)その他流動資産			12
流動資産合計			8,715,629
資産合計			**78,566,316**
負　債　の　部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		24,263,974	

企業債合計		24,263,974	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	38,254		
引当金合計		38,254	
固定負債合計			24,302,228
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,812,907		
企業債合計		1,812,907	
(2)未払金		3,899,149	
(3)前受金		2,199	
(4)引当金			
イ 賞与引当金	43,949		
ロ 法定福利費引当金	8,255		
ハ 修繕引当金	113,012		
引当金合計		165,216	
(5)預り金		291,300	
流動負債合計			6,170,771
5 繰延収益			
(1)長期前受金		38,884,978	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 21,030,847	
繰延収益合計			17,854,131
負債合計			48,327,130
資本の部			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,381	
(2)出資金		5,314,491	
(3)組入資本金		19,588,726	
資本金合計			25,230,598
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 補助金	434,926		
ロ 工事負担金	468,783		
ハ 開発負担金	285,061		
ニ 受贈財産評価額	503,051		
ホ 寄附金	36,120		
ヘ 分担金	297,830		
ト 加入金	801,908		
チ その他資本剰余金	201,344		
資本剰余金合計		3,029,023	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	440,440		
ロ 利益積立金	143,433		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,395,692		
利益剰余金合計		1,979,565	
剰余金合計			5,008,588
資本合計			30,239,186
負債資本合計			**78,566,316**

注 記 （ 水 道 事 業 ）

Ⅰ．重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	８～６５年
構築物	１０～８０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	２～１５年
工具、器具及び備品	２～２０年

３　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ228,745千円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、261,247千円である。

2　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和４年度において、期末手当及び勤勉手当として135,253千円を支給することとなったため、賞与引当金43,949千円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

令和４年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として25,610千円を支出することとなったため、法定福利費引当金8,255千円を取り崩した。

(3)　貸倒引当金の取崩し

令和４年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金8,286千円を取り崩した。

Ⅳ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成３１年かずさ水道広域連合企業団条例第９号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ケ浦市）	設置条例別表に定める袖ケ浦市の区域に水道水を供給する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和４年４月１日　至　令和５年３月３１日）　（単位：千円）

	木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市	小計	調整額	合計
営業収益	3,409,283	2,100,859	1,351,064	1,686,258	8,547,464	0	8,547,464
営業費用	3,603,866	2,155,464	1,529,493	1,837,125	9,125,948	0	9,125,948
営業損益	△ 194,583	△ 54,605	△ 178,429	△ 150,867	△ 578,484	0	△ 578,484
経常損益	279,241	26,924	△ 27,929	99,059	377,295	0	377,295
純損益	266,964	18,954	△ 31,899	93,779	347,798	0	347,798
セグメント資産	31,962,919	19,167,206	14,147,034	16,397,785	81,674,944	0	81,674,944
セグメント負債	19,206,307	10,855,936	9,740,071	10,388,904	50,191,218	0	50,191,218
その他項目							
他会計繰入金	102,083	449,865	372,536	123,067	1,047,551	0	1,047,551
減価償却費	1,010,142	622,334	484,968	633,028	2,750,472	0	2,750,472
受取利息	0	100	0	0	100	0	100
支払利息	107,741	81,773	64,449	89,315	343,278	0	343,278
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	4,277	2,970	970	1,280	9,497	0	9,497
うち減損損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,221,881	887,002	897,347	86,149	3,092,379	0	3,092,379

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

Ⅴ．リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	１３，６０５千円
１年超	２５，６２９千円
計	３９，２３４千円

Ⅵ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第２章　　水道用水供給事業

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

（水道用水供給事業）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円 6,720,384	
1.水道事業収益				
	1.営業収益		6,438,303	
		1.給水収益	6,408,975	給水料金
		2.その他営業収益	29,328	受託水質検査料金
	2.営業外収益		282,081	
		1.受取利息及び配当金	2	預金利息
		2.他会計補助金	2,112	児童手当に要する経費
		3.長期前受金戻入	277,872	長期前受金の収益化
		4.雑収益	2,095	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用			千円 6,501,047	
	1.営業費用		6,199,547	
		1.原水及び浄水費	2,756,043	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2.送水費	701,343	水道事業及び構成団体への送水に要する費用
		3.総係費	335,700	事業活動全般に要する費用
		4.減価償却費	2,386,188	固定資産の減価償却費用
		5.資産減耗費	20,273	資産の除却費用
	2.営業外費用		279,240	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	78,626	企業債利息
		2.雑支出	183	
		3.消費税及び地方消費税	200,431	
	3.特別損失		13,260	
		1.その他特別損失	13,260	
	4.予備費		9,000	
		1.予備費	9,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
1.資本的収入			千円 448,361	
	1.企業債		300,000	
		1.企業債	300,000	
	2.出資金		10,100	
		1.出資金	10,100	構成団体からの出資
	3.国庫補助金		138,261	
		1.国庫補助金	138,261	生活基盤施設耐震化等交付金

支　　出

款	項	目	予定額	備　　考
1.資本的支出			千円 2,498,879	
	1.建設改良費		1,711,494	
		1.改良事業費	1,147,238	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2.事務費	64,766	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3.固定資産購入費	60,584	固定資産（水質検査機器等）取得に要する費用
		4.負担金	438,906	亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金
	2.企業債償還金		782,385	
		1.企業債償還金	782,385	企業債元金
	3.予備費		5,000	
		1.予備費	5,000	

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（水道用水供給事業）

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	130,170
減価償却費	2,386,188
固定資産除却費	33,531
引当金の増減額(△は減少)	19,876
長期前受金戻入額	△ 277,872
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	78,626
未収金の増減額(△は増加)	9,014
未払金の増減額(△は減少)	331,788
小計	2,711,319
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 78,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,632,695
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,934,853
国庫補助金等による収入	138,261
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 12,548
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	56,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,752,529
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 782,385
他会計からの出資による収入	10,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,285
資金増加額（又は減少額）	407,881
資金期首残高	5,511,323
資金期末残高	5,919,204

給　与　費　明　細　書

（水道用水供給事業）

1　総　　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	12	(2) 64	3,572	230,217	163,737	397,526	76,518	474,044
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,570	20,306	47,876	9,169	57,045
	合　　計	12	(2) 71	3,572	257,787	184,043	445,402	85,687	531,089
前年度	損益勘定支弁職員	11	(1) 63	2,155	235,398	180,744	418,297	77,629	495,926
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	25,900	19,781	45,681	8,780	54,461
	合　　計	11	(1) 70	2,155	261,298	200,525	463,978	86,409	550,387
比較	損益勘定支弁職員	1	(1) 1	1,417	△ 5,181	△ 17,007	△ 20,771	△ 1,111	△ 21,882
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,670	525	2,195	389	2,584
	合　　計	1	(1) 1	1,417	△ 3,511	△ 16,482	△ 18,576	△ 722	△ 19,298

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	7,033	4,692	13,427	4,018	10,505
前年度	8,173	4,668	13,889	3,292	11,587
比　較	△ 1,140	24	△ 462	726	△ 1,082

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	638	25,660	0	53,003	42,342
前年度	638	21,810	0	60,030	45,346
比　較	0	3,850	0	△ 7,027	△ 3,004

区分	退職手当（千円）
本年度	22,725
前年度	31,092
比　較	△ 8,367

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	12	62	664	226,656	161,859	389,179	75,108	464,287
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,570	20,306	47,876	9,169	57,045
	合計	12	69	664	254,226	182,165	437,055	84,277	521,332
前年度	損益勘定支弁職員	11	62	574	233,590	179,661	413,825	76,937	490,762
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,900	19,781	45,681	8,780	54,461
	合計	11	69	574	259,490	199,442	459,506	85,717	545,223
比較	損益勘定支弁職員	1	0	90	△ 6,934	△ 17,802	△ 24,646	△ 1,829	△ 26,475
	資本勘定支弁職員	0	0	0	1,670	525	2,195	389	2,584
	合計	1	0	90	△ 5,264	△ 17,277	△ 22,451	△ 1,440	△ 23,891

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	7,033	4,692	13,248	4,018	9,986
前年度	8,173	4,668	13,799	3,292	11,405
比較	△ 1,140	24	△ 551	726	△ 1,419

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	638	25,660	0	51,968	42,342
前年度	638	21,810	0	59,292	45,346
比較	0	3,850	0	△ 7,324	△ 3,004

区分	退職手当（千円）
本年度	22,580
前年度	31,019
比較	△ 8,439

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	2,908	3,561	1,878	8,347	1,410	9,757
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2) 2	2,908	3,561	1,878	8,347	1,410	9,757
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	1,581	1,808	1,083	4,472	692	5,164
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1) 1	1,581	1,808	1,083	4,472	692	5,164
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	1,327	1,753	795	3,875	718	4,593
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1) 1	1,327	1,753	795	3,875	718	4,593

（注）一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳

区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
本年度	0	0	179	0	519
前年度	0	0	90	0	182
比較	0	0	89	0	337

区分	特殊勤務手当（千円）	時間外・休日勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	0	0	0	1,035	0
前年度	0	0	0	738	0
比較	0	0	0	297	0

区分	退職手当（千円）
本年度	145
前年度	73
比較	72

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△ 3,511	昇給に伴う増加分	3,617		平均昇給率　1.535%
		その他の増減分	△ 7,128	職員の異動に係る増減分　△ 7,128	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　69 人　0 人　69 人 前年度　69 人　0 人　69 人 増　減　0 人　0 人　0 人
手当	△ 16,482	制度改正に伴う増減分	△ 4,622	期末手当　△ 4,622	支給月数を0.15月分引き下げ　2.40月分
		その他の増減分	△ 11,860	管理職手当　△ 1,140 扶養手当　24 地域手当　△ 462 住居手当　726 通勤手当　△ 1,082 特殊勤務手当 時間外・休日勤務手当 3,850 期末手当　△ 2,405 勤勉手当　△ 3,004 退職手当　△ 8,367	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		企業職
3年11月1日現在	平均給料月額（円）	316,617
	平均給与月額（円）	388,302
	平均年齢（歳）	44.4
2年11月1日現在	平均給料月額（円）	340,143
	平均給与月額（円）	387,036
	平均年齢（歳）	44.5

(2) 初任給

区分	企業職（円）	千葉県の一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区分	企業職									
	級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
3年11月1日現在	職員数（人）	1	1	4	7	(3) 19	5	10	10	7	(3) 64
	構成比（%）	1.6	1.6	6.3	10.9	29.7	7.8	15.6	15.6	10.9	100.0
2年11月1日現在	職員数（人）	1	1	3	8	(5) 17	7	11	5	10	(5) 63
	構成比（%）	1.6	1.6	4.8	12.7	26.9	11.1	17.5	7.9	15.9	100.0

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

（級別の基準となる職務）

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	事務局長	次長 技師長 参事 技監	課長 室長 副参事 副技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師

(4) 昇　　給

区分				企業職
本年度	職員数 (A)		(人)	69
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	55
	号給数内訳	1号給	(人)	－
		2号給	(人)	－
		4号給	(人)	55
		6号給	(人)	－
		8号給	(人)	－
	比率 (B)/(A)		(%)	79.7
前年度	職員数 (A)		(人)	69
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	53
	号給数内訳	1号給	(人)	7
		2号給	(人)	2
		4号給	(人)	44
		6号給	(人)	－
		8号給	(人)	－
	比率 (B)/(A)		(%)	76.8

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (3年11月1日現在) (%)	14.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,480
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当　　注 ( )内は再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率 6月 (月分)	支給期別支給率 12月 (月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
千葉県の一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県の一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

<table>
<tr><th>区　分</th><th>千葉県の一般会計の制度との異同</th><th>差　異　の　内　容</th></tr>
<tr><td>扶養手当</td><td>同　じ</td><td></td></tr>
<tr><td>地域手当</td><td>異 な る</td><td>（千葉県） 9.2 %　　（企業団） 5.0 %</td></tr>
<tr><td>住居手当</td><td>同　じ</td><td></td></tr>
<tr><td>通勤手当</td><td>異 な る</td><td>
（ 千 葉 県 ）　　（ 企 業 団 ）
交通機関利用者
鉄道・モノレール通勤者　　６か月定期　　同じ
普通自動車等利用者　　自転車等交通用具使用者
片道４km未満 2,000 円　　52km以上54km未満 30,160 円　　片道 ２～５km未満 4,100 円
４km以上６km未満 4,170 円　　54km以上56km未満 30,890 円　　５～10km未満 6,020 円
６km以上８km未満 5,230 円　　56km以上58km未満 31,630 円　　10～15km未満 8,850 円
８km以上10km未満 6,290 円　　58km以上60km未満 32,370 円　　15～20km未満 10,820 円
10km以上12km未満 7,340 円　　60km以上62km未満 33,100 円　　20～25km未満 12,740 円
12km以上14km未満 8,570 円　　62km以上64km未満 34,160 円　　25～30km未満 15,120 円
14km以上16km未満 9,800 円　　64km以上66km未満 35,220 円　　30～35km未満 17,540 円
16km以上18km未満 11,020 円　　66km以上68km未満 36,280 円　　35～40km未満 20,140 円
18km以上20km未満 12,240 円　　68km以上70km未満 37,340 円　　40～45km未満 22,790 円
20km以上22km未満 13,460 円　　70km以上72km未満 38,400 円　　45～50km未満 25,440 円
22km以上24km未満 14,640 円　　72km以上74km未満 39,460 円　　50km以上 28,090 円
24km以上26km未満 15,820 円　　74km以上76km未満 40,520 円
26km以上28km未満 17,000 円　　76km以上78km未満 41,580 円
28km以上30km未満 18,170 円　　78km以上80km未満 42,640 円
30km以上32km未満 19,340 円　　80km以上82km未満 43,700 円
32km以上34km未満 20,430 円　　82km以上84km未満 44,760 円
34km以上36km未満 21,520 円　　84km以上86km未満 45,820 円
36km以上38km未満 22,610 円　　86km以上88km未満 46,880 円
38km以上40km未満 23,700 円　　88km以上90km未満 47,940 円
40km以上42km未満 24,790 円　　90km以上92km未満 49,000 円
42km以上44km未満 25,710 円　　92km以上94km未満 50,060 円
44km以上46km未満 26,640 円　　94km以上96km未満 51,120 円
46km以上48km未満 27,570 円　　96km以上98km未満 52,180 円
48km以上50km未満 28,500 円　　98km以上100km未満 53,240 円
50km以上52km未満 29,430 円　　100km以上 54,300 円
</td></tr>
</table>

債務負担行為に関する調書
（水道用水供給事業）

（本年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
十日市場浄水場インバータ設備更新に係る経費	582,000	—	—	令和５年度まで	582,000		149,490		432,510
第２中継ポンプ場電気計装設備更新工事に伴う監視制御設備更新に係る経費	167,000	—	—	令和５年度まで	167,000				167,000
大寺浄水場特別高圧受変電所耐震化工事（建替）に伴う実施設計業務委託に係る経費	108,000	—	—	令和６年度まで	108,000				108,000
大寺浄水場フロック形成池１号池フロキュレータ点検整備に係る経費	22,000	—	—	令和５年度まで	22,000				22,000
第２南部調整池２号池修繕に係る経費	296,000	—	—	令和５年度まで	296,000				296,000
水道施設強靭化に向けた対策検討業務委託に係る経費	4,250	—	—	令和５年度まで	4,250				4,250

（過年度議決済み（予定）に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
第２中継ポンプ場設備更新に係る経費	1,286,000	—	—	令和５年度まで	1,286,000		202,330		1,083,670
大寺浄水場排水処理棟耐震補強に係る経費	169,000	—	—	令和４年度まで	169,000				169,000
大寺浄水場取水施設等耐震補強工事実施設計業務委託に係る経費	18,000	—	—	令和４年度まで	18,000				18,000
大寺浄水場ろ過池サイフォン管等塗装に係る経費	7,000	—	—	令和４年度まで	7,000				7,000
浄水施設等の災害対策に関する基本計画策定に係る経費	79,000	—	—	令和４年度まで	79,000				79,000
浄水場運転管理業務委託に係る経費	1,270,000	—	—	令和６年度まで	1,270,000				1,270,000
本庁舎冷温水発生機更新に係る経費	6,000	—	—	令和４年度まで	6,000				6,000
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	20,000	令和３年度	3,680	令和５年度まで	16,320				16,320

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
（ 水道用水供給事業 ）

（ 令 和 5 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,878,004		
ロ 建物	11,183,838			
減価償却累計額	△ 6,876,159	4,307,679		
ハ 構築物	68,516,706			
減価償却累計額	△ 39,157,346	29,359,360		
ニ 機械及び装置	33,375,219			
減価償却累計額	△ 22,697,868	10,677,351		
ホ 車両運搬具	16,513			
減価償却累計額	△ 12,776	3,737		
ヘ 船舶	4,956			
減価償却累計額	△ 4,708	248		
ト 工具、器具及び備品	474,062			
減価償却累計額	△ 313,470	160,592		
チ 建設仮勘定		1,270,748		
有形固定資産合計			50,657,719	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		61,623		
ロ その他無形固定資産		1,578		
無形固定資産合計			63,201	
固定資産合計				50,720,920
2 流動資産				
(1) 現金・預金			5,919,204	
(2) 未収金			485,225	
(3) 貯蔵品			26,000	
流動資産合計				6,430,429
資産合計				**57,151,349**

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,584,933		
企業債合計		4,584,933	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	378,778		
引当金合計		378,778	
固定負債合計			4,963,711
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	666,906		
企業債合計		666,906	
(2) 未払金		854,113	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,953		
ロ 法定福利費引当金	6,141		
引当金合計		38,094	
(4) その他流動負債		9,058	
流動負債合計			1,568,171
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,802,691	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,393,685	
繰延収益合計			6,409,006
負債合計			12,940,888
資　本　の　部			
6 資本金			
(1) 出資金		18,878,712	
(2) 組入資本金		22,931,639	
資本金合計			41,810,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,524,093		
ロ 受贈財産評価額	233		
ハ その他資本剰余金	309		
資本剰余金合計		1,524,635	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	368,276		
ロ 当年度未処分利益剰余金	507,199		
利益剰余金合計		875,475	
剰余金合計			2,400,110
資本合計			44,210,461
負債資本合計			**57,151,349**

令和３年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 水道用水供給事業 ）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,823,635		
(2) その他営業収益	25,318	5,848,953	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,535,352		
(2) 送水費	454,371		
(3) 総係費	312,540		
(4) 減価償却費	2,495,708		
(5) 資産減耗費	67,932	5,865,903	
営業損失			△ 16,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	1,512		
(3) 長期前受金戻入	302,021		
(4) 雑収益	893	304,431	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	100,733		
(2) 雑支出	719	101,452	202,979
経常利益			186,029
5 予備費			
(1) 予備費	9,000	9,000	△ 9,000
当年度純利益			177,029
前年度繰越利益剰余金			200,000
その他未処分利益剰余金変動額			887,004
当年度未処分利益剰余金			**1,264,033**

令和３年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（ 水道用水供給事業 ）

（ 令 和 ４ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,878,004		
ロ 建 物	11,037,647			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,625,604	4,412,043		
ハ 構 築 物	68,464,791			
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,085,297	30,379,494		
ニ 機 械 及 び 装 置	32,456,307			
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,101,433	10,354,874		
ホ 車 両 運 搬 具	15,866			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,267	2,599		
ヘ 船 舶	4,956			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,708	248		
ト 工具、器具及び備品	456,038			
減 価 償 却 累 計 額	△ 307,266	148,772		
チ 建 設 仮 勘 定		961,471		
有形固定資産合計			51,137,505	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		66,703		
ロ その他無形固定資産		1,578		
無形固定資産合計			68,281	
固 定 資 産 合 計				51,205,786
２ 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			5,511,323	
(2) 未 収 金			494,239	
(3) 貯 蔵 品			26,000	
流 動 資 産 合 計				6,031,562
資 産 合 計				**57,237,348**

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,951,839		
企業債合計		4,951,839	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	356,053		
引当金合計		356,053	
固定負債合計			5,307,892
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	782,385		
企業債合計		782,385	
(2) 未払金		465,858	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	34,315		
ロ 法定福利費引当金	6,484		
引当金合計		40,799	
(4) その他流動負債		9,058	
流動負債合計			1,298,100
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,717,732	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,156,567	
繰延収益合計			6,561,165
負債合計			13,167,157
資　本　の　部			
6 資本金			
(1) 出資金		18,868,612	
(2) 組入資本金		22,044,635	
資本金合計			40,913,247
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,524,093		
ロ 受贈財産評価額	233		
ハ その他資本剰余金	309		
資本剰余金合計		1,524,635	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	368,276		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,264,033		
利益剰余金合計		1,632,309	
剰余金合計			3,156,944
資本合計			44,070,191
負債資本合計			57,237,348

注 記 （ 水道用水供給事業 ）

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	５～５０年
構築物	５～６０年
機械及び装置	６～３０年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	２～２０年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	１５年・２０年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和４年度において、期末手当及び勤勉手当として97,707千円を支給することとなったため、賞与引当金34,315千円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

令和４年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として18,654千円を支出することとなったため、法定福利費引当金6,484千円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、それぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであり、予算に関する説明書に掲げる財務諸表等と内容が重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２０，０６６千円
１年超	５３，０３６千円
計	７３，１０２千円

参　考　資　料

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書において表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。

また、水道事業は４市域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

収益的収支の部

（単位：千円・税込み）

かずさ水道広域連合企業団		調整額※	用水供給事業	水道事業				
					木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市
水道事業収益	13,378,801	△ 4,120,885	6,720,384	10,779,302	4,360,548	2,481,878	1,727,484	2,209,392
営業収益	11,693,674	△ 4,120,885	6,438,303	9,376,256	3,740,567	2,303,653	1,484,424	1,847,612
営業外収益	1,685,127		282,081	1,403,046	619,981	178,225	243,060	361,780
水道事業費用	12,481,601	△ 4,120,885	6,501,047	10,101,439	3,957,931	2,382,883	1,688,901	2,071,724
営業費用	11,775,593	△ 4,120,885	6,199,547	9,696,931	3,837,160	2,292,597	1,620,189	1,946,985
営業外費用	653,303		279,240	374,063	108,067	82,019	64,645	119,332
特別損失	23,705		13,260	10,445	4,704	3,267	1,067	1,407
予備費	29,000		9,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差（税込み）	897,200	0	219,337	677,863	402,617	98,995	38,583	137,668
純損益（税抜き）	477,968	0	130,170	347,798	266,964	18,954	△ 31,899	93,779

※:用水供給事業と水道事業間における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の収受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

（単位：千円・税込み）

かずさ水道広域連合企業団		用水供給事業	水道事業				
				木更津市	君津市	富津市	袖ケ浦市
資本的収入	5,617,562	448,361	5,169,201	1,789,059	1,458,885	1,313,893	607,364
企業債	3,134,100	300,000	2,834,100	1,302,200	611,800	575,400	344,700
出資金	906,842	10,100	896,742	68,000	368,020	355,735	104,987
国庫補助金	1,375,109	138,261	1,236,848	359,903	394,305	337,294	145,346
県補助金	12,880	0	12,880	0	3,918	8,962	0
他会計補助金	50,144	0	50,144	0	50,144	0	0
負担金	138,487	0	138,487	58,956	30,698	36,502	12,331
資本的支出	10,532,270	2,498,879	8,033,391	2,872,681	2,226,697	1,756,329	1,177,684
建設改良費	7,897,657	1,711,494	6,186,163	2,296,677	1,659,151	1,496,150	734,185
企業債償還金	2,609,613	782,385	1,827,228	568,004	562,546	257,179	439,499
予備費	25,000	5,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差（税込み）	△ 4,914,708	△ 2,050,518	△ 2,864,190	△ 1,083,622	△ 767,812	△ 442,436	△ 570,320

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,914,708千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額538,326千円、減債積立金487,495千円及び過年度分損益勘定留保資金3,888,887千円で補てんするものとする。